ふるさとにっこり通信

静岡県議会議員
自民改革会議
らち淳行（あつゆき） 県政報告

目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり

第47号 2024.3

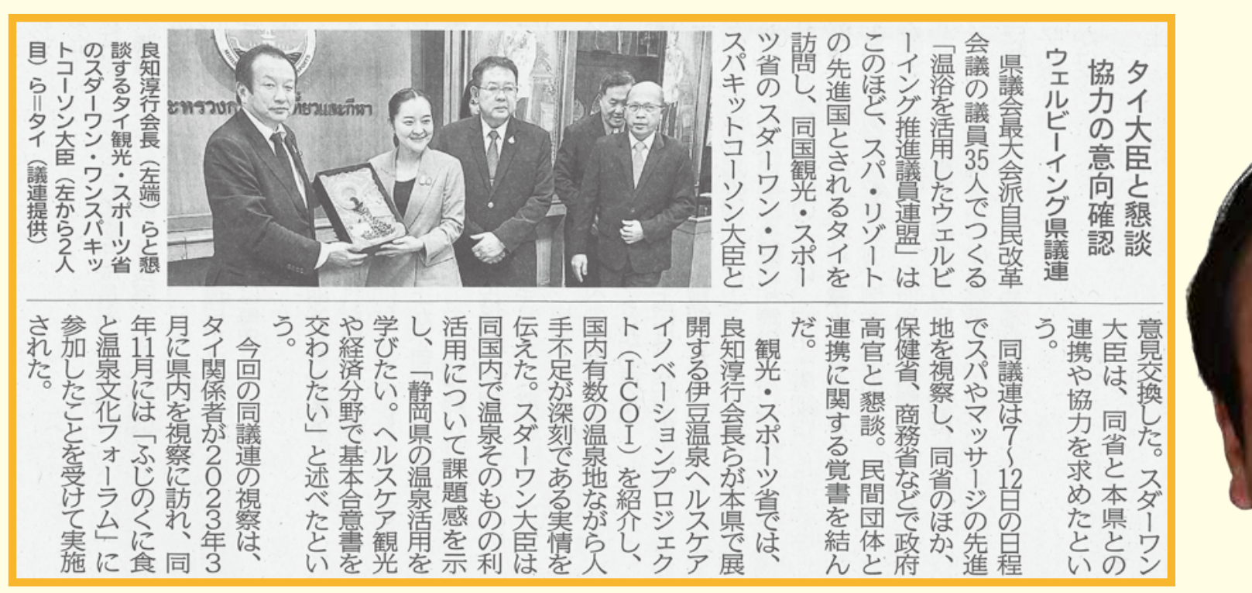
現在、私は各種分野において役員等を拝命しております。今回この中の一部について、活動状況等を報告致します。
それぞれの分野においては、目的を達成したもの、道まだ半ばで、課題が残っているものもあります。
引き続き目的達成に向け活動を行ってまいります。
ご意見等ございましたら、よろしくお願い申し上げます。

静岡県議会議員 **良知淳行**

らち淳行 議員活動報告

議員活動報告

「自民改革会議温浴を活用したウェルビーイング推進議員連盟」会長として



タイ大臣と懇談 協力の意向確認 ウェルビーイング県議連

県議会最大会派自民改革会議の議員35人でつくる「温浴を活用したウェルビーイング推進議員連盟」はこのほど、スパ・リゾートの先進国とされるタイを訪問し、同国観光・スポーツ省のスダーワン・ワンスパキットコーソン大臣と意見交換した。スダーワン大臣は、同省と本県との連携や協力を求めたという。

同議連は7～12日の日程でスパやマッサージの先進地を視察し、同省のほか、保健省、商務省などで政府高官と懇談。民間団体と連携に関する覚書を結んだ。

観光・スポーツ省では、良知淳行会長らが本県で展開する伊豆温泉ヘルスケアイノベーションプロジェクト（ICOI）を紹介し、国内有数の温泉地ながら人手不足が深刻である実情を伝えた。スダーワン大臣は同国内で温泉そのものの利活用について課題感を示し、「静岡県の温泉活用を学びたい。ヘルスケア観光や経済分野で基本合意書を交わしたい」と述べたという。

今回の同議連の視察は、タイ関係者が2023年3月に県内を視察に訪れ、同年11月には「ふじのくに食と温泉文化フォーラム」に参加したことを受けて実施された。

良知淳行会長（左端）らと懇談するタイ観光・スポーツ省のスダーワン・ワンスパキットコーソン大臣（左から2人目）＝タイ（議連提供）

静岡新聞 令和6年2月22日

設立経緯

ひと、社会、経済の在り方が「モノ」から「心の豊かさ」へと価値観の変化する中、これからの時代の中心的な考え方として注目されているのが「ウェルビーイング」です。

「ウェルビーイング」は、心身と社会的な健康を意味する概念で、身体だけでなく、精神的、社会的にも満たされている広い意味での幸福・多面的なしあわせを表す言葉です。本県伊豆地域では温泉を活用した心身ともに健康になる「ICOIプロジェクト」にも取り組んでいます。そこで、こうした温浴を活用した健康増進効果も取り入れることで本県ならではの「ウェルビーイング」を目指し、県民の心身の健康と企業力の向上を強力に推進するため、設立することとなったものです。

活動記録

2023年3月に、スパ・リゾートの先進国であるタイ関係者が本県を視察に訪れ、同年11月には「ふじのくに食と温泉文化フォーラム」に参加した。これを受け、静岡県とタイ国との間で、温泉、ウェルネスを核とし、観光・健康増進・経済分野での連携を目的に、2024年2月に同議連代表がタイ国を訪問し現地視察を行いました。

今後の展開

タイ側は、本県とMOU契約を締結し、今後の協力関係の構築を期待しています。これを契機に県当局とともに、温泉を核とした「ウエルネス」、「経済」、「人材育成」等の分野における相互協力を推進し、静岡県経済の発展につなげていきたいです。

※議員活動報告は次ページに続きます。

温浴を活用したウェルビーイング推進議員連盟

令和6年2月8日（木）～12日（月）

タイ訪問報告

MOU SIGNING CEREMONY
8 February 2024
Bangkok, Thailand

主な面談者
観光スポーツ省：スダーワン大臣、アラン事務次官、タイ政府観光局職員
保健省：サンティ副大臣、ヘルスケア・サポート局アコン副局長
商務省：フィジット大臣顧問、大臣秘書、ナティヤ副事務次官
ホットスプリングクラブ：プリーチャー会長
クラビ県：クラビ県知事、クラビ県議会議長

観光スポーツ省

- タイの温泉のレベルアップのために、日本の温泉から学びたい。タイの強みであるスパを中心としたリラクゼーション文化では、静岡へ貢献できます。
- ヘルスツーリズムの分野で官民幅広い分野でタイと静岡の交流が進むことを期待しています。
- セタ首相の下、国家成長戦略、観光開発戦略などでもヘルスツーリズムの重要性が述べられています。
- タイ古式マッサージ、ハーブを使ったスパプロダクトが人気。これらが健康の促進、予防医学でも有用であると認識され始めています。
- 温泉タウン、スパタウン、温泉モデルコースなどを開発しようと取り組んでいます。今後、国内3か所にモデルを作ります。
- タイ観光・スポーツ省として静岡県とヘルスケアツーリズム（温泉）やSME（中小企業）など経済分野でのMOUを結びたいそうです。
- 10月（出来れば3月以内に）MOU締結と共に静岡県を訪問したいそうです。

保健省

- 保健省の戦略に、メディカルビジネス事業者への支援が盛り込まれています。
- 温泉関連の規制・法律を制定したいと考えています。日本の法律、静岡県の条例や規制について情報提供をいただきたいです。
- スパ・温泉分野での人材育成が大切。現在20万人を超える人材が当産業に従事しています。
- 温泉＋マッサージでよいビジネスが構築できると考えています。
- タイ保健省関係者が日本へ視察に行く場合には、事前に静岡県とMOUを結ぶ必要があります。
- または、まずは民間でMOUを結んでもらい。その後に政府が関係するというやり方もあります。

商務省

- ICOIプロジェクトを通じて、静岡県の温泉とタイのスパがお互いに補完しあいながら一緒に何かできるのではないかと考えています。
- 羽田空港等は過密状態であるので、静岡県にある富士山静岡空港を使っていただきたい。まずは、チャーター便からはじめて定期便ができればよいと思います。
- バンコクから東京への直行便は多数あるが、地方から日本へ行くのは難しい。北部のウドンタニ県空港から静岡などの可能性も考えられます。
- 空港路線については、タイの地方と姉妹都市になることで可能性が高まるでしょう。

Building Wellness Economy
Connect · Collaborate · Create
WELCOME
8-11 February 2024
Bangkok · Krabi, Thailand

クラビ県

- 静岡県とクラビ県は温泉の質、環境が類似しています。
- 静岡県議会とクラビ県議会で協力して観光振興、経済交流をしていきたいです。

その他

- 今回の視察で省庁との調整に当たっていただいた「タイホットスプリングクラブ」（プリーチャー会長）と当議連の間で、ウェルビーイング等に関し、相互に定期的な議論の機会を持ちながら、人材育成などの分野で連携していくための「覚書」を締結しました。

議員活動報告

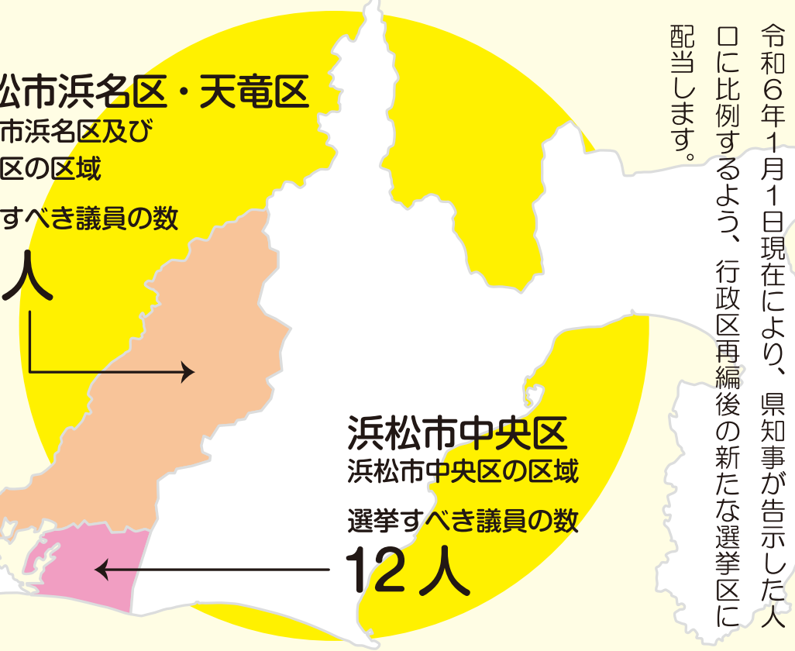
「議員選挙区等調査検討委員会」委員長として

「浜松市の行政区再編に伴う静岡県議会議員の選挙区及び配当定数」について、公職選挙法及び同法施行令等の規定に基づき、所要の検討を行いました。

その結果、

①「選挙区」については、新たに設定された中央区、浜名区、天竜区の3つの行政区をもとに公職選挙法第15条第2項の規定により、天竜区を隣接する浜名区と合区として1つの選挙区とし、行政区再編前の、中区、東区、西区、南区、北区、浜北区及び天竜区の7つの選挙区を、中央区及び合区とした浜名区・天竜区の2つの選挙区に改めます。

②「配当定数」については、行政区再編前の7つの選挙区の議員定数の総数15人を、行政区再編日である令和6年1月1日現在により、県知事が告示した人口に比例するよう、行政区再編後の新たな選挙区に配当します。



浜松市の新しい選挙区及び配当定数が決まりました。

以上について報告書としてまとめ、令和6年2月県議会へ「静岡県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき 議員の数に関する条例の一部を改正する条例」案として提案し、可決されました。

「静岡県議会日印友好議員連盟」幹事長として（全議員参加）

静岡県とインドにおける友好親善や各種交流の促進を図るとともに、富士山静岡空港の利用促進、インドの活力の取り込みによる静岡県の一層の発展を目指すことを目的としています。

今後、目的達成のため、交流促進事業・情報交換事業を積極的に展開していきます。

本県における人材不足等の課題

- 2045年、本県人口は約67万人減少し約294万人。生産年齢人口も約50％にまで減少と推測されています。（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」）
- 産業構造が類似する愛知県、茨城県と比べ、専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人の割合が少ないです。（法務省「都道府県別・在留口外国人数の推移ほか」）
- IT分野の人材が、2030年には国内で45万人不足と言われています。（経済産業省資料「IT人材需給に関する調査 調査報告書」）

インドに特化する理由

- インドは2005年から初等教育でプログラミング学習（日本は2020年から）を実施しIT教育を行う土壌が確立されていることから、高い技術力を持つ人材が豊富です。
- 情報通信技術関連のIT分野や、AI・ビッグデータの解析等で重要なSTEM分野を専攻した大学等の卒業者数は世界一です。（IT分野：インド55万人、日本3.4万人。STEM分野：インド113.7万人、日本3万人）
- 県内企業から「インド人材を確保したい」、「インド人材との接点を持ちたい」との要望があります。

相互応援協定書を締結し災害時の相互支援を行う事を考えています。

本県の事業

- 県内企業の要望を受け、令和4年度から、インド人材と県内企業との就職面接会の事業を、駐日インド大使館と連携して試行的に実施しています。

地域外交局の考え

- 就職面接会の事業における広報や応募者募集において、現地自治体との協力は有効です。
- 人材受入れのカウンターパートとして、現地自治体と覚書を結びたいです。

インドに進出している県内企業 令和5年5月現在
ヤマハ発動機（株）
スズキ（株）
協立電機（株）
（株）ROKI
（株）エフ・シー・シー
（株）クレステック
ASTI（株）
永田部品製造（株）
朝日電装（株）
（株）エスシーマシーナリアンドサービス
（株）キャタラー
（株）トウネツ
（株）ベルソニカ
（株）ヤマハモーターエレクトロニクス
（株）ユタカ技研
（株）協和アルテック
（株）小出製作所
（株）長野製作所
SUS（株）
エンケイ（株）
エンシュウ（株）
カナエ工業（株）
サクラ工業（株）
マーレエレクトリックドライブズジャパン（株）
ヤマハ（株）
ヤマハモーターソリューション（株）
臼井国際産業（株）
古山精機（株）
川﨑工業（株）
第一工業（株）
天龍製鋸（株）
東海澱粉（株）
浜松貿易（株）

議員活動報告

「静岡県議会水産振興推進協議会」水産会長として

令和6年度予算編成にあたり、水産業の振興のため左記5項目を要望してまいりました。実現に向け活動してまいります。

① 県漁連等水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援について

（静岡県漁業協同組合連合会 ほか）

漁業・漁協を取巻く環境は、依然として魚価安や不安定な水産資源など厳しい環境下にあり、水産業の振興策や漁協系統組織の再編強化に取り組み、水産物の安定供給の役割を果たしていくため、県漁連を始めとする水産関係団体に措置されている団体助成金、事業費補助について、現行金額、補助率の維持確保に格別のご配慮をお願いいたします。また、温水利用委託事業については県からの受託の中で、温排水の供給停止に対処しつつ、マダイをはじめとする種苗の安定供給が図れるよう、県漁連の重点推進事項として掲げるところであり、現況での安定生産が継続できるよう、また、沼津分場については 2027年度竣工に向け整備が進みますよう、より一層の事業支援をお願いします。

〈2023年度予算〉 単位:千円

団体名	団体助成金	個別事業(補助・委託)
県漁連	12,070	79,887
水産加工連	1,220	500
全国合同共済静岡		2,430
県無線		30,613

〈2023年度予算〉 単位:千円

団体名	委託事業名	金額
県漁連	温水利用研究センター 運営委託事業 (運営委託費)	160,750

② 「資源管理・漁業経営安定事業費」予算の継続確保について

（全国合同漁業共済組合 静岡県事務所）

本県の漁業経営環境は、資源の減少や度重なる自然災害などにより、厳しい状況が続いており、漁業経営安定のため水揚減収変動を緩和する漁業共済制度の重要性は、広く認識されています。

このような中、漁業共済制度と合わせて国の漁業収入安定対策事業（積立ぷらす）を積極的に活用するための「資源管理・漁業経営安定事業費」は、漁業資源の持続的活用を図る資源管理の推進と脆弱な漁業経営の強化・安定化を目的に平成25年度より予算措置され、以来、資源管理計画に参加する漁業者への共済掛金助成を行うことにより、本県漁業者の経営安定に寄与してきました。

当該事業は、平成30年度をもって廃止の方向でしたが、漁業者をはじめ各関係団体からの強い要望と県関係先の皆様方のご尽力により、令和4年度、令和5年度も、事業費予算の継続確保を決定頂きました。

現状において、気象・海況変化等の異常事象や不慮の災害への不安、依然として好転しない魚価、また、伊豆半島を中心としたキンメダイや駿河湾特産のサクラエビ、シラスをはじめとする県内主要魚種の資源の減少などに加えて、大雨や河川からの流草木の影響により漁業収入が大幅に減少しており、未だ多くの懸念材料を抱え、将来を見通せないまま操業せざるを得ない漁業者にとって、漁業経営の強化・安定化を図るためには、漁業経営安定対策は、今後も重要かつ必要不可欠であります。

つきましては、令和6年度においても、「資源管理・漁業経営安定事業費」予算の継続確保を下記のとおり願います。

記

（１）「資源管理・漁業経営安定事業費」 予算の継続確保
予算額 7,000千円

③ 燃油等並びに電気料金高騰対策の継続的支援について

（沼津、焼津・清水地区運営委員会）
（静岡県漁業協同組合連合会）

原油や魚粉価格の相場による燃油や配合飼料の価格の変動に対処するため、国が主導する漁業経営セーフティーネット構築事業(SN事業)がこれらの単価上昇分を補填し、漁業経費への負担を軽減しています。今後もウクライナ情勢等により原油価格は高値で推移すると予想されており、県も昨年度は補正予算により、SN事業の補填金の漁業者拠出分について支援をしています。燃油や飼料の高騰は漁家経営にもっとも負担となるため、これらの支援制度は大変に重要であり、予算の確保については漁連の重点推進事項として掲げています。

また、昨年9月以降の電気料金の値上げは、高圧電力を動力源とする魚市場や製氷冷凍施設を稼働させている漁協にとって、このコスト増大は、漁協経営に大きな負担となっています。

保管料や製氷単価の値上げ、さらに組合経営の見直しや改善計画により、1円単位の節約を絞り出している漁協にとって数千万単位の電気代の負担増は、漁協の存続に関わる状況となっています。

つきましては、下記事項について要望いたします。

記

（１）燃油等高騰対策の継続的支援
（２）漁協を対象とした電気料金負担軽減の継続的支援

※写真はイメージです

④ 漁協並びに水産加工業者への支援について

（静岡県水産加工業協同組合連合会）
（静岡県漁業協同組合連合会）

慢性的な不漁や魚価安、今般のコロナ禍の影響も加わり、水産物の市場取扱量は減少加速の一途であり、漁業協同組合の主たる収入源である市場手数料の減少は組合経営自体に大きく影響を及ぼしています。

一部の漁業協同組合では「経営改善計画」を策定し、経営向上に取り組んでいるものの、運転資金の調達が困難なため計画遂行に支障をきたしている状況であり、大きな収入源を維持できるような、現状に合った漁業協同組合への救済制度が望まれています。

一方、水産加工の分野では、食品衛生法が平成30年6月に改正され、令和3年6月から施行されたところです。HACCPの制度化及び新たな営業許可や施設基準が提示されていますが、新たに営業許可の対象となる業種においては、小規模な経営体が多く、HACCPの実施や施設改修等に要する経費は大きな負担となることから十分な支援をお願いいたします。

つきましては、下記の事項について要望いたします。

記

（１）漁獲共済制度に倣う、漁協等に対する市場手数料補填制度の創設
（２）食品衛生法改正にともなうHACCPの実施や施設改修への支援

※写真はイメージです

⑤ 漁協・漁業者・水産加工業者が利用する事業資金に係る機関保証料助成について

（東日本信用漁業協同組合連合会 静岡支店）

漁場環境の変化や資源変動に連動した不漁、世界情勢による燃油・飼料や電気料金の高騰、および慢性的な魚価安は水産業界にとって大きなマイナス要因であり、漁協、漁家経営について危機的状況が続いている。

系統金融機関として、極力制度利用者のニーズにあった資金の提供を前向きに措置している状況でありますが、融資に対する金利については、利子助成や利子補給といった各方面からの手厚い支援が行われている一方で、機関保証料は相変わらず高い水準にあり、資金調達においておおきな負担となっています。

つきましては、漁協・漁業者・水産加工業者が利用する事業資金に係る機関保証料について助成をお願い致します。

記

（１）機関保証料の1/4程度の助成措置

※写真はイメージです

自民改革会議の同僚議員と共に、令和６年度当初予算に向けて、県政に要望してきた様々な事業が、下記のとおり実現しました。

令和6年度静岡県当初予算：1兆3,160億円

主に新規・拡充した事業をご紹介します。

県民の声に応える県議会最大会派として
「自民改革会議」が様々な要望を実現！

物価高騰等を乗り越える強靭な社会の構築

事業者支援

脱炭素社会実現関連事業費 6億3,500万円
中小企業、個人事業主等の省エネ機器導入等を支援（補助率1/2 ほか）
新規 拡充 脱炭素経営を支援するSDGs・ESG金融コンソーシアムの設立

中小企業等付加価値創出事業費助成 6億7,000万円
中小企業等の経営力や生産性向上の取組を支援（補助率2/3 ほか）
新規 物価高騰枠：1億1,000万円

中小企業向け制度資金 利子補給額 20億7,200万円［融資枠1,200億円］
中小企業等の経営改善と安定に必要な資金調達を支援
新規 コロナ資金の借換枠 ：350億円

農林水産業

県産飼料自給率向上対策事業費 2,600万円
新規 輸入飼料から県産飼料への転換、畜産経営の安定化を支援（3地区）

木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業費助成 5,000万円
新規 生産適地の木材を産出する森林施業の効率化を支援（10ヶ所）

「海業」推進事業費助成 1億円
新規 水産業者が民間企業と連携して収益を向上する取組等を支援（補助率2/3、上限500万円 ほか）

生活者支援

私立学校授業料減免関連事業費助成 18億9,200万円
拡充 対象世帯：年収820万円未満 ▶ 850万円未満

地域産業の活力向上

中小企業デジタル技術導入促進事業費 3,300万円
多様な作業の自動化を促進する機器導入や実証を支援
新規 物流業の作業効率化への支援、デジタル技術獲得講座の開催（2回）ほか

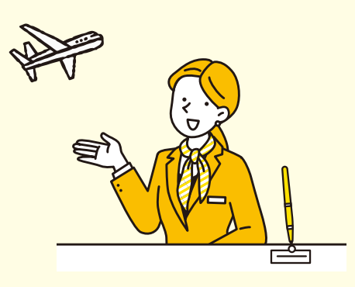
コロナ禍からの力強い回復を実現する経済対策

観光誘客関連事業費 9億7,900万円
長期滞在・周遊性の向上やインバウンド需要回復への支援 ほか
新規 宿泊業の業務効率化や社員寮整備の取組を支援（補助率1/4）

空港交流促進等関連事業費 11億1,500万円
航空路線復活のための就航促進 開港15周年を契機とした利用促進
新規 空港地上支援業務を担う人材確保支援（補助率2/3 ほか）

農業経営への支援

農芸品品質管理高度化促進事業費助成 8,100万円
スマート農業実装化支援事業費 3,500万円



畜産・酪農振興施策の充実

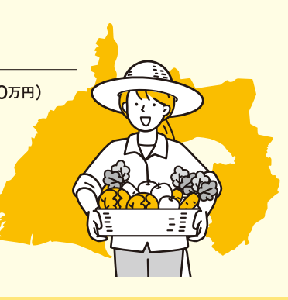
食肉センター再編整備事業費 44億4,400万円
畜産競争力強化対策事業費助成 5,200万円

森林・林業振興施策の充実

住んでよし しずおか木の家推進事業費助成 2億円
拡充 県産材を活用した建築物の木造化等を行う事業者を支援（30万円→150万円）

水産業振興施策の充実

新規 安倍川沖流沈木撤去工事事業費 3,500万円
安倍川沖の流沈木の撤去工事等による地元漁業の操業を支援



頻発する大規模な自然災害への対応・強靭な県土づくり

県単独生活環境整備事業費 270億円
災害対策調査費 10億円
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費 25億円
豪雨等災害対策緊急事業費 25億円

新たな課題に対する道路環境整備、治水事業の緊急対策

県土強靭化対策事業費（R6～7延長） 40億円
安全で美しい県土環境保全事業費（R6～7延長） 5億円
緊急交通安全対策事業費（R6～7延長） 5億円

能登半島地震を受けた対応

地震・津波対策等減災交付金 23億円
市町が取り組む地震・津波対策を支援（R5～R7:73億円）
新規 感震ブレーカーの設置を補助する市町を支援（補助率1/3）

地域防災力強化支援事業費 600万円
新規 被災者支援コーディネーターの育成（35人）

災害激甚化対策事業費 8,800万円
警察の救助用資器材等を整備
新規 衛星通信設備（スターリンク）3台、電動コンビツール2台 ほか

盛土対策の充実

盛土対策関連事業費 2億8,200万円
新規 盛土規制法の規制区域内における既存盛土の分布調査

子ども・子育て施策の強化

結婚・妊娠・出産・子育てに至る切れ目のない支援

不妊治療費（先進医療）助成 1億3,400万円
新規 保険適用外の先進医療に対して支援（補助率7/10、上限5万円/回 ほか）

男性育児休業取得促進事業費助成 1,500万円
新規 育児休業を取得した中小企業の男性従業員への支援金（上限5万円/人）

安心してこどもを産み育てられる環境整備

難聴児等支援関連事業費 1億3,000万円
新規 海外の療育手法を取り入れた全国初のパイロットモデルの構築（R6～9）

少子化対策の充実

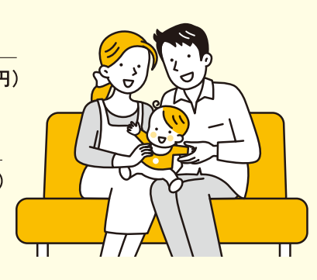
こども・若者意見反映推進事業費 1,400万円
新規 こどもや若者の意見を反映した県こども計画の策定

不登校や社会的養護が必要な子どもへの対策・支援の充実

不登校対策関連事業費 6,000万円
新規 フリースクールの運営に対する支援（補助率1/2、上限100万円）メタバースを活用したバーチャルスクールの構築・運営

要保護・要支援児童等対策関連事業費 1億6,800万円
新規 夜間業務等を担う補助員の雇上げ費用を支援（415万円/人 ほか）

拡充 入所児童の学習塾や習い事費用を支援
6万円/年（対象：小学4～6年生）



医療・福祉の充実

新規 薬剤師確保総合対策事業費 600万円
病院合同就職説明会、薬学部進学率向上セミナーの開催 ほか

科学的知見に基づく健康施策の推進

ヘルスオープンイノベーション静岡運営事業費 500万円
新規 スポーツ医科学に着目した健康づくりプログラム開発

介護・福祉人材の確保

介護・障害福祉人材確保関連事業費 7億3,800万円
新規 国際介護人材サポートセンター（仮称）の開設
外国人職員の新規受入のための生活費支援（上限20万円/施設） ほか

新規 医療福祉人材処遇改善関連事業費 ［2月補正］12億8,400万円
6,000円/月・人（令和6年2月～5月分）
1億5,200万円

地域包括ケアシステム、認知症対策の推進

地域包括ケアシステム推進関連事業費 2億7,100万円
新規 在宅医療を積極的に担う医療機関等への支援（125万円/箇所）

認知症総合対策推進事業費 8,800万円
新規 介護離職防止セミナー、認知症出前講座の実施 ほか

令和6年度 主要事業抜粋 静岡県事業予算額

「海業」推進事業費助成（新規） 10,000万円

水産業を活性化するため、漁業者を中心とした地域資源の活用による「海業」の振興や水産業者等によるイノベーションの創出を支援します。

■海業スタートアップ支援
漁協を中心とした協業体が漁港、漁村、景色を資源に観光客等を呼び込む新たな取組を支援……2,000万円
- 補助率：2/3
- 上限額：500万円/件
- 実施手法：県漁業協同組合連合会を通じて支援

■イノベーション創出
水産業者等と異業種の連携等により所得を増やすための取組を支援……7,250万円
- 補助率：2/3
- 上限額：個人又は企業 50万円 団体 100万円
- 実施手法：県漁業協同組合連合会を通じて支援

■静岡県海業推進本部の設置・運営……750万円
静岡県海業推進本部による事業者支援
- 構成員：専門家、関連団体、県 ほか

水産業デジタル技術実装促進事業費 960万円

水産業者の所得向上や業務効率化を図るため、生産・流通段階におけるデジタル技術の実装を促進します。

■システム整備
漁獲情報の即時共有システム整備、効果検証……700万円
- 利用者：漁業者、仲買人、飲食店 ほか
- 内容：漁船からの漁獲情報を利用者に見える化するプラットフォームの整備
- 件数：3か所（伊豆地域）

■デジタル伝道師の育成……260万円
コア・デジタル伝道師を各地域のデジタル化指導者として育成
- 対象：コア・デジタル伝道師（7名）
- 内容：デジタル機器操作体験、意見交換 ほか

水産業者へデジタル技術を普及するデジタル伝道師を育成
- 対象：デジタル伝道師（全漁業士）
- 内容：基礎研修の実施 ほか

マリンバイオ産業振興事業費（再掲） 36,700万円

海洋版デジタル田園都市国家構想を推進するため、MaOIプロジェクトの海外展開の強化やデジタルを活用した研究開発の推進を図ります。

■MaOIプロジェクト推進……13,967.4万円
MaOIフォーラムの運営
- 事業化支援、ブルーエコノミー研究会の開催 ほか

海洋データプラットフォーム「BISHOP」の運営
- 海洋微生物ライブラリーの利活用 ほか

■海外展開強化
ブルーエコノミーEXPOの開催（新規）……4,000万円
- 時期：令和6年7月
- 場所：静岡市清水区内
- 「海の未来会議」（仮称）の実施 参加者：国内外の海洋関連スタートアップや研究者等
- 海洋関連産業の展示会の実施 ほか

ブルーテッククラスターアライアンスへの加盟（新規）……500万円
- 令和6年6月（予定）

国内外機関との連携等……520万円

■研究開発促進……8,992.2万円
MaOI機構における海洋データの蓄積・資源回復に資する研究開発（16件）
本県独自の技術シーズを創出する研究開発（4件）

■推進機関運営……6,090.4万円
一般財団法人マリンオープンイノベーション機構の運営

■海洋環境保全……2,630万円
美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会の運営

地域外交関連事業 7,810万円

国際的に存在感のある地域づくりのため、重点国・地域を中心に相互にメリットのある交流を展開し、海外からの活力取り込みを強化します。

■地域外交展開事業費
基本方針に基づく重点国・地域との交流……4,960万円
- 交流事業の実施
- インド訪問団の派遣（新規）ほか

■海外からの活力取り込み推進事業費
県内企業支援……1,710.9万円
- 外国人材と県内企業のマッチング（インド・ネパール（新規））（各10人）ほか

プレゼンス向上……791万円
- インドの現地大学等での本県PR（新規）
- ネパールとの連携強化（新規）
  現地大学等訪問、研修員受入れ（２人）

地域活性化……348.1万円
- 外資系サテライトオフィスの誘致
- 「外国人材のための第二の故郷」創出

伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費 5,190万円

住む人や訪れる人が、身も心も元気になる伊豆地域を創出するため、温泉と自然・歴史・文化・食・運動等を組み合わせた伊豆地域に適したヘルスケア産業の創出等を推進します。

■地域の取組推進……2,200万円
温泉を活用したヘルスケアサービスの事業化支援
- 対象者：プロジェクト推進地域の市町及び民間事業者
- 補助率：1/2

■プラットフォーム構築……2,790万円
- 事業化支援のためのコーディネーターの配置（２人）
- 伊豆地域関係者等による協議会の開催
- 民間の事業者等で構成するICOIフォーラムの運営
- 温泉関連ネットワーク構築 ほか

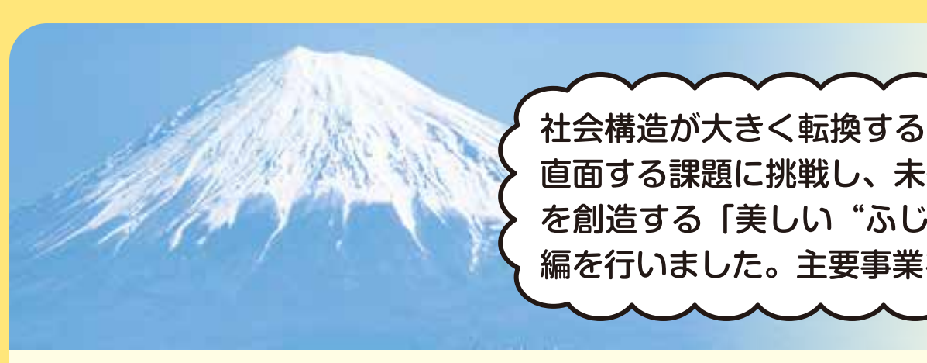
■人材育成……200万円
温泉やジオパークなど伊豆の地域資源を学ぶための フィールドワークを含む単位互換授業の実施
- 受講対象者：県内大学生 ほか（30人程度）
- 実施機関：大学コンソーシアム

漁港漁場整備関連事業 190,300万円

水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、国の漁港漁場整備長期計画に基づく県営漁港、市町営漁港、沿岸漁場等の整備を実施します。

補助
■県営漁港整備事業費（漁港整備課）……125,200万円
＜実施箇所＞網代、稲取、戸田、静浦、焼津、福田、舞阪の各漁港
■市町営漁港整備事業費（漁港整備課）……19,900万円
＜実施箇所＞初島漁港ほか9漁港
■農山漁村地域整備交付金事業費（漁港）（漁港整備課）……25,500万円
＜実施箇所＞戸田漁港海岸ほか3漁港海岸
■沿岸漁場整備開発事業費（水産資源課）……2,200万円
＜実施箇所＞浜名湖地区（鷲津、大崎）

単独
■県単独県営漁港整備事業費（漁港整備課）……16,900万円
小規模な改良・補修 ほか
■県単独市町営漁港小規模局部改良事業費助成（漁港整備課）……600万円
小規模な改良・補修 ほか



社会構造が大きく転換する中、人口減少や経済の再生・発展など、本県が直面する課題に挑戦し、未来に向けて、持続可能で安心して暮らせる社会を創造する「美しい “ふじのくに”」づくりを推進する予算編成と組織改編を行いました。主要事業を一部抜粋して紹介します。

スポーツ医科学機能推進事業費（新規） 1,000万円

本県の競技力向上を図るため、自転車ハイパフォーマンスセンター（HPCJC）を活用し、産学官医が連携した本県独自のスポーツ医科学機能を実現します。

■検討有識者会議
持続可能な官民連携スポーツ医科学機能のあり方を検討
- 回数：2回

■モデル事業
HPCJCを活用した医科学機能モデル事業
- 対象：プロチーム（ラグビー、バスケ、陸上等）及びジュニアアスリート
- 内容：HPCJCと連携したトレーニングセッション等結果の分析とプログラム調整

バーチャルスクール推進事業費（新規） 2,000万円

不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、新たな居場所、学びの場として、メタバースを活用した「バーチャルスクール」を設置します。

■バーチャルスクールの設置
メタバースを活用したオンラインの交流・体験・学びを提供
- 対象：不登校児童生徒及び関係機関
- 内容：メタバース構築 バーチャル体験講座等試行
  オンライン学習等準備 各市町へのニーズ調査、説明会実施 ほか

県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業 1,600,080万円

県立学校の教育環境を充実させるため、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、トイレの洋式化改修、LED照明化に向けた基礎調査等を行います。

■県立学校等施設整備事業費

特別支援学校……183,130.7万円
静岡地区新特別支援学校
- 建築工事 ほか

中東遠・浜松地区新特別支援学校
- 建築設計委託 ほか

浜松特別支援学校城北分校
- 改修工事 ほか

浜松特別支援学校新分校
- 改修設計委託 ほか

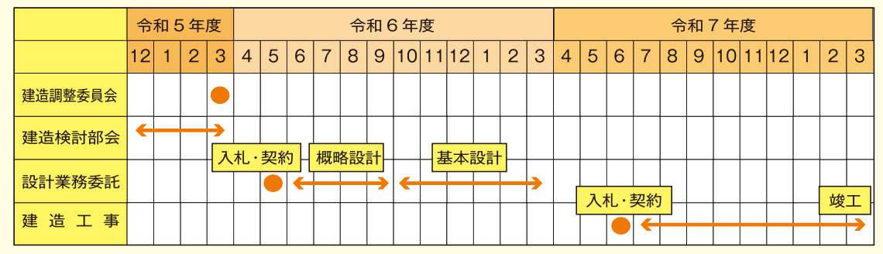
その他
- 仮設校舎リース料

高等学校……112,669.3万円
ふじのくに国際高等学校 改修工事 ほか
- 改修工事 ほか

焼津水産高等学校小型実習船 設計委託 ほか
- 設計委託 ほか

※写真はイメージです

〈小型実習船 リサーチ建造スケジュール〉



その他…PFIサービス購入料 ほか

■県立学校等長寿命化事業費

老朽改築 改築設計・工事 ほか……1,027,132.1万円
清水東、焼津水産、磐田南、沼津商業、藤枝東、島田、富士宮東、富士宮北、清水西、焼津中央、浜松工業、静岡東、浜松南、沼津東高等学校、
静岡北特別支援学校 <R元～ R5 着手>
浜松特別支援学校<R6 着手>

計画保全 ほか 外壁・屋上防水改修 ほか……12,267.9万円

■県立学校等修繕費……216,300万円
- 経常的修繕、大規模修繕 ほか

■県立学校施設魅力向上事業費……47,500万円
- トイレ洋式化改修

■県立学校脱炭素化事業費(新規)……1,080万円
- LED照明化の基礎調査

スタートアップ支援事業費 24,700万円

経済成長の原動力となるスタートアップを支援するため、静岡県スタートアップ支援戦略に基づき、支援を充実・強化します。

■創出
ネクストイノベーター創出プロジェクト（新規）……1,800万円
- 対象：県内高校生（10チーム程度）
- ビジネスアイデアの事業化支援、起業家との交流 ほか

新ビジネスの創出支援……1,000万円
- 事業機会拡大のためのピッチイベント開催
  参加者：スタートアップ、県内企業、金融機関、市町等
  内容：県内企業等への事業紹介、市町向け提案 ほか

■育成
ワンストップ相談窓口の運営……5,378万円
- 場所：イノベーション拠点「SHIP」（静岡市）
- 相談員の配置（3人）

有望なスタートアップへの伴走支援（新規）……1,532万円
- 対象：静岡県主催スタートアップビジネスプランコンテスト「WAVES」入賞者（3者）

県内実証フィールドを活用した個別支援（新規）……8,200万円
- 対象：静岡県内で実証事業を行うスタートアップ等
- 内容：県内企業等とのマッチングによる事業創出支援
- 件数：30件程度

■連携
スタートアップ支援関係者によるネットワーク構築……150万円
- ネットワーク「ふじのくに “SEAs”」の運営 ほか

首都圏スタートアップとの共創拠点設置（新規）……1,000万円
- 設置先：CIC Tokyo（予定）
- スタートアップ誘致、県内企業とのマッチング ほか
- 県職員を２名配置予定

■その他……5,640万円
- TECH BEAT Shizuoka 開催
- インキュベートセンター運営（沼津、富士、浜松）ほか

農業農村整備関連事業 1,223,500万円

農業の競争力強化や農村地域の安全・安心の確保を図るため、担い手農家への農地集積等を促進する生産基盤の整備や防災対策等を実施します。

■県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費（農地整備課）……241,600万円
- 基幹的な農業水利施設の監視、診断や機能保全計画の策定
- 緊急度等に応じて施設を補修・更新 ほか

■農業地域生産力強化整備事業費（農地整備課）……543,800万円
- 農地の大区画化等の基盤整備
- 担い手農家への農地集積や高収益作物の導入促進

■農村地域整備事業費（農地保全課）……157,800万円
- 中山間地域等における小規模な農道やほ場、集落道等の生産基盤や生活環境の整備
- 農業生産と流通の合理化や農村生活環境の改善を図る農道の新設や改良 ほか

■農地・農村防災対策事業費（農地保全課）……211,300万円
- ため池等の耐震対策及び排水施設等の更新、改修 ほか
- 農村地域における自然災害の防止と被害軽減

■多面的機能支払交付金関連事業費（農地保全課）……66,000万円
- 農業者等が行う農地維持等の活動を支援
  補助率：国1/2、県1/4、市町1/4

■荒廃農地再生・集積促進事業費助成（農業ビジネス課）……3,000万円
- 農業者等が行う荒廃農地の再生利用等の取組を支援
  補助率：県1/2、市町1/2（上限100万円）

もっと良く知ろう！
令和６年能登半島地震への本県の支援について

※3月22日現在 一部抜粋

能登半島地震における犠牲者の皆様に哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に対し、心からお見舞いを申し上げます。
静岡県では、各種援助隊の派遣や物資の供給などの災害支援を引き続き実施しておりますが、今号においては、最近の支援活動状況などを報告致します。
能登地方の１日も早い復興を願っております。

3月22日現在、本県からの派遣累積人数は、3,050人です。

人的支援

	支援内容	支援先	人数
消防	緊急消防援助隊…捜索及び救助活動	珠洲市	1,455人
	緊急消防援助隊 航空小隊	石川県内	18人
	緊急消防援助隊 航空指揮支援隊	富山空港	9人
	緊急消防援助隊 航空後方支援小隊	小松空港	9人
警察	広域緊急援助隊	珠洲市 輪島市内 石川県内	205人
	広域警察航空隊	石川県内	8人
	特別機動捜査部隊	石川県内	40人
	特別自動車警ら部隊	石川県内	57人
	特別生活安全部隊	石川県内	9人
	防犯カメラ設置部隊	石川県内	8人
健康福祉	災害時健康危機管理支援チーム（静岡 DHEAT）	輪島市門前地区ほか	12人
	災害派遣医療チーム（DMAT）	能登医療圏活動拠点本部ほか 輪島市 金沢市内 輪島市内の病院等	222人
	日本赤十字社静岡県支部医療救護班	能登医療圏活動拠点本部ほか 珠洲市保健医療福祉調整本部ほか	40人
	日赤災害医療コーディネートチーム	珠洲市健康増進センター	11人
	こころのケア班	輪島市	4人
	日本医師会災害医療チーム（JMAT）	能登総合病院 輪島市内の避難所 能登町及び穴水町	45人
	災害派遣精神医療チーム（DPAT）	能登医療圏DPAT活動拠点本部ほか	12人
	ドクターヘリ	石川県内	2機
	災害支援ナース	珠洲市ほか	43人
	薬剤師・モバイルファーマシー派遣	穴水町、輪島市 珠洲市、能登町	12人
	災害歯科支援チーム（JDAT）	珠洲市	27人
	臨床検査技師の派遣	輪島市	10人
	保健師Aチーム	穴水町	53人
	保健師Bチーム	白山市	60人
	日本栄養士会災害支援チーム（JDA-DAT）	七尾市、金沢市 石川県内	10人
	日本災害リハビリテーション支援チーム（JRAT）	石川県内	43人
	静岡県災害派遣福祉チーム（DWAT）	七尾市 志賀町	61人
	障害者施設に対する県福祉職員の派遣	穴水町	3人
	石川県精育園への職員派遣	石川県精育園	3人
行政	災害マネジメント支援チーム…被災市町村の災害対応を支援	穴水町	64人
	住家被害認定調査等の支援	穴水町	126人
	り災証明の交付	穴水町	28人
	避難所運営業務（危機管理部）	穴水町	145人
	林道施設の被害状況調査	石川県奥能登農林総合事務所	4人
	被災建築物の応急危険度判定支援	穴水町	20人
	応急仮設住宅の建設支援	石川県内	6人
	下水道管路被害の調査	中能登町 かほく市 津幡町	30人
	水道管路被害の調査	珠洲市	9人
	漁港関係施設被害の調査	石川県内漁港	2人
教育	集団避難対応派遣…集団避難している生徒への支援・指導	白山ろく少年自然の家 医王山スポーツセンター	4人

物的支援

物資	かほく市	サバイバルパン アルファ化米
	七尾市、中能登町	水 ブルーシート おむつ ウェットタオル
	穴水町	水 湯わかし 手羽先リゾット 除菌等スプレー 車載用 USB 給電装置 携帯トイレ

被災者受入れ

被災された方を対象に県営住宅の一部を一定期間無償で提供。
東部11戸・中部12戸・西部24戸 計47戸

被災者への相談対応

- 県内に避難している被災者の相談窓口の設置
- 本県への避難を希望する被災者の相談窓口の設置

静岡県税の申告・納付等の期限の延長

建築確認申請などの手数料の減免

応援派遣職員の拠点
本県は、石川県穴水町の応援活動拠点として、能登空港ターミナルビル4階多目的ルームを確保し、応援職員の打合せや宿泊等に活用しています。

ふるさとにっこり通信 第47号
静岡県議会議員 自民改革会議
らち淳行（あつゆき） 県政報告
目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり

らち淳行公式 HP をご覧ください
活動内容をご報告しています
https://www.rachiatsuyuki.com/
QRコードからアクセスできます
発行 らち淳行 事務所
静岡県焼津市一色 488 TEL 054-631-6123